

2008 年度事業報告書

【期間】2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日

1. 事業報告

(1) 全体総括

2008 年度は、CoCoT にとって収益事業を初めて本格的に展開した、法人として実質的な起動の年となった。

国・自治体から多くの委託事業を受託し、CoCoT の企画力と事業実施力を実証した年であった。事業規模と予算規模は、2007 年度に比較し 2 倍という飛躍的な拡大を実現した。多くのパートナーから信頼と期待を寄せられたことが何よりの財産ともなった。

一方で、飛躍的な成長を遂げるための、ひずみやゆがみが生じたことも否めない。予算規模に応じた労務・人事・経理といった事務の体制を構築することができなかった。経営体制を確立させ、バックヤードの充実を図ることが大きな課題である。

松戸市では、まつど市民活動サポートセンターが設置されて 6 年を経て、「松戸市協働推進計画」が 2008 年度に策定され、サポートセンター事業が政策の中に位置づけられることとなった。この策定作業の過程で、松戸市と CoCoT との協働作業により信頼関係を構築できたことも大きな成果である。

このように指定管理事業も大きな節目であり転換期を迎えている。センターにおける事業は、松戸市の政策を市民に最も近い場面で実現していくことを極めて実務的に成果の間われる仕事として、粛々と進めていく段階になった。ここでもまた、指定管理者として新たに経営・管理能力を問われることになった。

事業の方向性については、2008 年度は CoCoT の可能性を引き出すことに傾注したため、まだ精査されたものとは言えない。また、事業形態が委託事業に偏り、自主事業に取り組めていないことから、これから中間支援組織の機能の洗い出しと組織の基盤強化に努め、私たちがどのような方向性をもった NPO 法人に成長するかを探る実験的な取り組みを続けていく必要がある。

(2) 基幹事業

①コーディネート事業

特定の地域課題に取り組むエリア型の事業やテーマ型の取組を国・自治体より受託し、それを推し進めていくためのコーディネートをし、解決への道筋につながる支援や提案をした。

②調査・研究事業

「民間が自立したサポート資源提供システムを構築していくための支援」をテーマに、地域の多様な主体と NPO と連携にかかわるヒアリング調査を行った。

③人材育成・研修事業

葛飾区市民活動支援センター及び秋田県北 NPO 支援センターにおけるファシリテーターやコーディネーター養成のスキル研修、まつど市民活動サポートセンター及び新宿区生涯現役塾における地域デビューの講座運営、専修大学大学院で行う講座への講師派遣など、人材育成にかかる業務を積極的に行い、地域課題の解決に取り組む人材を求める社会の要請に貢献した。また、そのことにより対象や目的に応じた人材育成のノウハウを CoCoT に蓄積することができた。

④情報交換・交流連携の事業

テーマに特化した Web 上での情報提供の取り組み支援やリアルな場面での交流会などに参加により、コミュニケーションツールの多様性とその活用について実験的な取り組みができた。

⑤提言事業

松戸市協働のまちづくり協議会、千葉県 NPO 活動推進計画（第 3 期）づくり、流山市民活動推進センター企画会議、川崎市都市型コミュニティ検討委員会へ委員等で出席し、CoCoT の考え方を議論へ反映させることができた。

⑥公共施設等の管理運営に関する受託事業

年間通じて、松戸市との協働のもと、まつど市民活動サポートセンターの運営に携わり、松戸市内の NPO の支援とパートナーシップの拠点としての機能を推進した。

2. 財政と組織

(1) 財政状況

2008 年度の CoCoT の総収入は、45,297 千円（前年度対比 179%）となった。

そのうち新規受託事業の受注金額は、23,844 千円と前年実績の 8,700 千円より大きく伸展した。

受注額の増加に伴い資金繰り対策が必要となり、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫）より 5 年返済で 6,000 千円、千葉銀行より元本据置で 4,900 千円の融資を受けた。（千葉銀行からの借入金は、2009 年 4 月 7 日に全額返済完了している）

金融機関からの融資を受けたことにより、2006 年度に運転資金として理事 6 名より借入れた 600 千円は、2008 年 12 月に各理事へ返済した。

新規会員の増員については、年度計画を下回ってしまったが、寄付金収入は計画を大幅に超えた金額 1,349 千円の寄付を受けることができた。これにより 2009 年度の非営利事業の企画実施を整える環境整備をすることができた。

2008 年 3 月 31 日における正味財産総額が 5,395 千円となり、非営利部門と収益部門における財産の分別管理が課題となった。2009 年度から預金口座を区別して、管理する予定である。

(2) 組織運営

①理事会・経営会議

2008年度は、安定した組織運営を目指し、理事会を毎月1回、経営会議を週1回開催しました。経営会議は、常勤理事3名（犬塚、川瀬、小山）と事務局で構成し、拡大した事業の実施状況及び実施計画を協議する場とした。理事会は、経営会議からの報告の確認及び提案の承認の場とした。

ただし、理事会と経営会議の出席メンバーの大部分が重なっており、今後の運営に課題を残している

2008年11月には、理事2名の辞任と新理事2名の就任が、臨時総会にて承認された。その際に実施した役員登記の変更手続時に、2007年9月の役員改選の際に重任登記がされていないことが判明した為、併せて登記手続きを実施した。

②センター管理

業務の不安定さを克服するために、人員配置を一新し、まつど市民活動サポートセンターの業務推進体制を整備した。センター基幹事業の定型業務化、事務部門の確立、情報共有の体制、勤務管理、会計管理等を構築した。

③事務局体制

本部事務所を設置して、事務局体制の見直し、事務職をおき、定型業務の体制にした。

④職員の育成

職員の育成は、内外の研修を組み合わせる取り組んだ。資金調達・会計・コーディネーター研修など、CoCoTのコーディネーターに必要な専門性を学ぶための研修は、内部で企画し実施した。一方、ボランティア・コーディネーターの基礎や、仕事の進め方など、業界的・社会的に一般的なスキルに関しては、外部研修を利用した。

⑤職員の採用

指定管理のセンター運営体制を強化することを目的に4月時に職員募集を行った。履歴書等の書類選考と面接の結果、2名を非常勤職員として採用した。

秋季には、センターの事務及びCoCoT本部の事務を強化するため事務員を募集し、それぞれ1名ずつ採用した。

3月には、来期以降におけるCoCoTの組織力を高め、中間支援NPOとしての成長に向け、職員の新規採用を行った。求人情報をNPO求人専門のWebサイト、CoCoTのWebページなどに掲載した。履歴書等の書類選考と面接の結果、正職員1名、非常勤職員2名を採用した。

3. 基幹事業に関する実施業務

(1) コーディネート事業

①内閣府官民パートナーシップ確立のための支援事業（7月～2月）

松戸市商工観光課、松戸駅周辺にぎやか推進協議会と連携。駅前商店街活性化を目的として設置されたイベント・ステージの活用を考える松戸市にぎやか実行委員会の事務局を担当した。

②かわさきコンパクト事業推進（4月～3月）

川崎市から受託。企業 CSR 支援、市民活動推進を目的とする「かわさきコンパクト委員会」の事務局を担当した。

③「あだち」でビジネスをやってみよう！ 足立区内での起業や事業展開の誘発・支援（6月～3月）

足立区提案型協働推進事業。区内のコミュニティ・ビジネス事業所にヒアリング等を行い、起業支援ハンドブックを作成した。

④川崎区企業市民交流事業（11月～3月）

川崎市から受託。企業市民交流事業に参加する区内の企業及び活動団体の集まる会議体「インタラクティブかわさきネットワーク」において、同事業を評価・分析し、新たなテーマおよびプログラムを提案した。

⑤佐鳴湖におけるボランティア活動参加者に関する調査業務（11月～2月）

国立環境研究所から受託。佐鳴湖のヨシ刈りを事例として、ボランティア活動への参加を促すポータルサイト改良のための調査を実施した。

(2) 調査・研究事業

①まると松戸ファンド（1月～3月）

まつど市民活動サポートセンターの「NPO・市民活動見本市」（3月7日）において、前年度助成団体の報告会と、本年度の公開審査会を実施。6団体へ総額18万円を助成。

(3) 人材育成・研修事業

①ファシリテーター養成講座の開催（5月・8月・11月・3月）

葛飾区市民活動支援センターの「ファシリテーター講座」4回分へ講師を派遣した。

②コミュニティ・ファシリテーター養成講座（6月）

Wit hラブマツ実行委員会が文部科学省から受託した「地域 SNS を活用した家庭教育支援にかかわる調査研究」事業の講座を実施。

③コーディネーター研修（1月）

まつど市民活動サポートセンターのコーディネーター研修として実施した。

④秋田県ファシリテーター養成事業（11月）

秋田県北 NPO 支援センター企画の「ファシリテーター養成講座」に講師を派遣。2 日間の講座を実施した。

⑤NPO を核とした生涯学習分野活性化事業（9月～3月）

文部科学省受託事業。まつど市民活動サポートセンターの拡大事業として、同センターの地域デビュー関係プログラムを連携・拡大して実施した。

⑥（仮称）あらかわ地域大学構想検討支援業務（11月～3月）

荒川区から受託。「（仮称）あらかわ地域大学」開設に向けた構想策定・懇談会運営を支援した。

⑦新宿区生涯現役塾（8月～3月）

新宿区から受託。シニア世代を対象にした「生涯現役塾」（地域デビュー支援）を実施した。この事業は5ヶ年計画の事業で、今期は2年度目にあたる。CoCoT は「アフター60 プロジェクト」として提案し実施した。

⑧専修大学大学院「KS コミュニティ・ビジネス・アカデミー」講師派遣（3月）

専修大学が川崎市と共同で開講した社会人対象とした大学院レベルの講座に講師2人を派遣した。

⑨東洋インテリア株式会社 社員研修 講師派遣（4月、6月）

同社の社員研修（ワークショップ形式）へ講師と助手を派遣した。

(4) 情報交換・交流連携等の事業

①松戸子ども情報協議会事務局（4月～3月）

文部科学省から「地域 SNS を活用した家庭教育支援にかかわる調査研究」を受託した With ラブマツ実行委員会の事務局である松戸子ども情報協議会の事務局を担当した。

5. 提言事業

①松戸市協働のまちづくり協議会 委員派遣（4月～3月）

②県民・NPO との計画作りワーキンググループ（千葉県 NPO 活動推進計画第3期）

委員就任（6月～3月）

③流山市民活動推進センター企画会議アドバイザー就任（6月～3月）

④川崎市都市型コミュニティ検討委員会 委員就任（4月～3月）

6. 公共施設等の管理運営に関する受託事業

①まつど市民活動サポートセンターの管理運営（4月～3月）

指定管理者として運営。第2期目にあたる。

7. 事務局体制

①事務局スタッフの養成（10月～11月）

事務員2名を採用し、CoCoT 事務所、まつど市民活動サポートセンターに、1名ずつを配置した。

②環境整備（6月～8月）

事務所機能を整えた。